小田原市建築基準条例の一部改正に対する市民意見の募集結果について

1 意見募集の概要

政策等の題名	小田原市建築基準条例の一部改正
政策等の案の公表の日	令和6年8月15日（木）
意見提出期間	令和6年8月15日（木）から令和6年9月13日（金）まで
市民への周知方法	意見募集要項の配布（市内公共施設、ホームページ、建築指導課窓口）

2 結果の概要

提出された意見は、次のとおりです。

意見数（意見提出者数）	7件（2人）
インターネット	2人
ファクシミリ	0人
郵送	0人
直接持参	0人
無効な意見提出	0人

3 提出意見の内容

パブリックコメントで提出された意見の内容とそれに対する市の考え方は、次のとおりです。

〈総括表〉

区分	意見の考慮の結果	件数
A	意見を踏まえ、政策等に反映したもの	0件
B	意見の趣旨が既に政策等に反映されているもの	3件
C	今後の検討のために参考とするもの	0件
D	その他（質問など）	4件

〈具体的な内容〉

(1) 質問に関すること

	意見の内容 (要旨)	区分	市の考え方 (政策案との差異を含む。)
1	既存不適格建築物の増築等に係る規制の合理化のうち、小規模増築（既存延べ面積 1/20 以下かつ 50㎡以下）については、その増改築部分が火気や高電圧にかかわるものであれば、面積を基準として火熱遮断壁等の措置を不要とする合理性は無いと考える。	B	小規模増築については、施行令第 137 条の 6 の 4 等においても既存部分における延焼の危険性を増大させないことと規定されており、条例においても、それらを基に登録文化財を含め既存ストック活用の促進を図るものとします。
2	小田原独自であっても、遮断や既存部分への遡及適用など対策を取ることが、「邸園文化の維持と活用」を考える市として必要と思う。	B	
3	登録文化財であるかどうかにかかわらず防火対策は重要と思う。	B	
4	脱炭素社会の実現を目的とする木材の利用については、高潮ハザード対象地域が広範に及ぶ事情を勘案すると、1階を鉄筋コンクリート造の駐車場や店舗（非住居）、2，3階を木造住居とした1500㎡以下の1時間準耐火構造を浜町、本町、国府津地区などで推進する施策（その有効な対策として建築関連法規の啓蒙や共同化に利用できる補助金の周知など）が必要と考える。	D	風水害等に関する建築の情報については、市ホームページで周知しております。今後も新たな情報については、都度市ホームページ等で更新し、周知していきます。

5	令和3年に敷地内に設ける通路の幅員に係る基準等の変更のための小田原市建築基準条例の改正を行い、その際にはパブリックコメントを行っていないが、今回の建築基準条例の改正でパブリックコメントを行っている理由は何か？	D	前回の改正は、建築基準法施行令が一部改正されたことに伴い、当然必要とされる規定の整備のためパブリックコメントを行いませんでしたが、今回の改正は、建築基準法に基づく技術的助言の内容から、小田原市意見公募手続条例第5条第6項第8号に基づく軽微な変更内容に該当しないため、パブリックコメントを実施しております。
6	今回の改正において、小田原市意見公募手続条例第5条第6項第8号による「法令等の制定等に伴い当然必要とされる規定」にならない点はどこか？	D	
7	建築基準法等の改正により、規制の緩和等を行うことができるようになったが、今回あえて改正をしない規定等はあるか。あるならばなぜしないのか理由を教えてください。	D	法令の改正により、規制の緩和等の改正をしない規定はありません。